

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月10日
【中間会計期間】	第59期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡辺 秀善
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社国内事業本部の売上計上（国内売上）において、平成18年3月期以前の過年度において、「確定受注案件の早期売上計上」という不適切な会計処理が、主に中間期に行われていた事実が判明致しました。

これを踏まえ、当該不適切処理の実態調査及び当社の売上計上基準「工場出荷基準」に準拠し、売上計上の妥当性の再検証を行い、中間連結財務諸表等及び中間財務諸表等の記載内容について見直しを行いました。

その結果、第59期中間連結会計期間の中間連結損益計算書の売上高は9,850千円増加、売上原価は5,964千円増加、販売費及び一般管理費は238千円減少することとなり、売上総利益は3,885千円増加、営業利益は4,124千円増加、経常損失は4,124千円減少、税金等調整前中間純損失及び中間純損失はそれぞれ4,124千円の減少となりました。

また、第59期中間会計期間の中間損益計算書の売上高は9,066千円増加、売上原価は4,664千円増加、販売費及び一般管理費は238千円減少致しました。その結果、売上総利益は4,401千円増加、営業損失、経常損失、税引前中間純損失及び中間純損失はそれぞれ4,640千円の減少となりました。

これらを訂正するとともに、記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき平成18年12月26日に提出致しました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
  - (1) 連結経営指標等
  - (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
  - (1) 業績
  - (2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況
- 2 生産、受注及び販売の状況
  - (3) 販売実績

#### 第5 経理の状況

2. 監査証明について
  - 1 中間連結財務諸表等
    - (1) 中間連結財務諸表
      - ① 中間連結貸借対照表
      - ② 中間連結損益計算書
      - ③ 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
      - ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

#### 注記事項

(セグメント情報)

所在地別セグメント情報

海外売上高

(1株当たり情報)

- 2 中間財務諸表等
  - (1) 中間財務諸表
    - ① 中間貸借対照表
    - ② 中間損益計算書
    - ③ 中間株主資本等変動計算書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等  
(訂正前)

回次	第 57 期 中	第 58 期 中	第 59 期 中	第 57 期	第 58 期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,339,718	8,479,823	9,047,888	14,884,666	16,541,622
経常損益 (千円)	169,466	241,252	△35,318	70,495	△45,378
中間(当期)純損益 (千円)	123,029	197,508	△106,491	76,249	142,886
純資産額 (千円)	16,516,187	16,961,225	16,576,755	16,453,192	17,127,718
総資産額 (千円)	28,161,945	30,170,794	27,673,239	28,906,440	28,820,555
1株当たり純資産額 (円)	388.67	398.26	389.37	386.25	402.29
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	2.90	4.64	△2.50	1.79	3.36
自己資本比率 (%)	58.6	56.2	59.9	56.9	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,001,007	395,369	1,575,376	△365,637	△600,708
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,475	△6,898	60,880	12,776	252,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,303	△1,326	△403,223	581,232	△1,048,914
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	4,408,747	3,461,573	2,918,950	3,065,477	1,691,376
従業員数 (人)	465	500	504	485	500

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第58期及び第59期中の経常損益、中間純損益及び1株当たり中間純損益金額の△印は、損失であることを示しております。

(訂正後)

回次	第 57 期 中	第 58 期 中	第 59 期 中	第 57 期	第 58 期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,691,735	7,994,841	9,057,738	14,726,296	16,607,292
経常損益 (千円)	△45,104	105,782	△31,194	18,723	△23,906
中間 (当期) 純損益 (千円)	△91,542	62,037	△102,367	24,477	164,357
純資産額 (千円)	16,302,105	16,774,472	16,551,068	16,401,909	17,097,907
総資産額 (千円)	27,920,469	29,958,734	27,643,249	28,849,931	28,787,744
1株当たり純資産額 (円)	383.64	393.87	388.76	385.04	401.59
1株当たり中間 (当期) 純損益金額 (円)	△2.15	1.46	△2.40	0.58	3.86
自己資本比率 (%)	58.4	56.0	59.9	56.9	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,001,007	395,369	1,575,376	△365,637	△600,708
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,475	△6,898	60,880	12,776	252,110
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,303	△1,326	△403,223	581,232	△1,048,914
現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高 (千円)	4,408,747	3,461,573	2,918,950	3,065,477	1,691,376
従業員数 (人)	465	500	504	485	500

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第58期及び第59期中の経常損益、中間純損益及び1株当たり中間純損益金額の△印は、損失であることを示しております。

(2) 提出会社の経営指標等  
(訂正前)

回次	第 57 期 中	第 58 期 中	第 59 期 中	第 57 期	第 58 期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	<u>6,736,988</u>	<u>7,471,022</u>	<u>6,958,859</u>	<u>13,678,570</u>	<u>13,525,755</u>
経常損益 (千円)	<u>231,078</u>	<u>173,417</u>	<u>△34,928</u>	<u>184,930</u>	<u>△41,457</u>
中間(当期)純損益 (千円)	<u>241,700</u>	<u>152,176</u>	<u>△87,730</u>	<u>275,547</u>	<u>116,470</u>
資本金 (千円)	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199
発行済株式総数 (千株)	42,597	42,620	42,620	42,620	42,620
純資産額 (千円)	<u>17,693,803</u>	<u>18,474,360</u>	<u>18,103,883</u>	<u>18,001,258</u>	<u>18,620,496</u>
総資産額 (千円)	<u>25,642,499</u>	<u>27,492,946</u>	<u>25,857,656</u>	<u>26,716,877</u>	<u>26,477,931</u>
1株当たり配当額 (円)	2.5	2.5	2.5	5.0	5.0
自己資本比率 (%)	<u>69.0</u>	<u>67.2</u>	70.0	<u>67.4</u>	70.3
従業員数 (人)	300	267	264	259	264

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております
3. 第58期及び第59期中の経常損益、中間純損益の△印は、損失であることを示しております。

(訂正後)

回次	第 57 期 中	第 58 期 中	第 59 期 中	第 57 期	第 58 期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,079,838	6,981,554	6,967,925	13,518,527	13,593,098
経常損益 (千円)	21,950	39,991	△30,288	135,284	△22,113
中間(当期)純損益 (千円)	32,572	18,750	△83,089	225,901	135,815
資本金 (千円)	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199
発行済株式総数 (千株)	42,597	42,620	42,620	42,620	42,620
純資産額 (千円)	17,485,165	18,291,778	18,078,712	17,952,102	18,590,685
総資産額 (千円)	25,406,467	27,285,056	25,828,182	26,662,495	26,445,120
1株当たり配当額 (円)	2.5	2.5	2.5	5.0	5.0
自己資本比率 (%)	68.8	67.0	70.0	67.3	70.3
従業員数 (人)	300	267	264	259	264

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております

3. 第58期及び第59期中の経常損益、中間純損益の△印は、損失であることを示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

(訂正前)

当中間連結会計期間における道路建設機械業界は、国内では引き続き大変厳しい公共投資削減が続く、北米でも高水準にあった住宅建設投資が減少に転じて建設機械需要の伸びが鈍化して参りましたが、一方でアジアや資源産出国における社会資本整備が活発化するなど、国内低調、北米高止まり、新興国市場拡大という市場環境に推移致しました。

この様な情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業による更なる成長確保と利益創出を目指して事業活動を展開致しました結果、当中間連結会計期間の売上高は9,047,888千円（前年同期比6.7%増）を確保することができました。

国内におきましては、厳しい公共投資削減により地方の道路建設投資は低迷を極めているものの、長年に亘る設備投資抑制による現場稼働機械の老齢化と、建設機械レンタル業界の設備投資回復などで買替え需要が期待される中、国内営業体制を刷新して積極的な市場の掘り起こしを進めた結果、道路維持補修機械、中型ローラを中心に受注を拡大し、前年同期を上回る受注高を確保することが出来ましたが、製品納入の下半期へのずれ込み残が膨らみ、当中間連結会計期間の国内向け売上高は4,371,693千円（前年同期比5.0%減）に留まりました。

北米におきましては、高水準の住宅建設投資に陰りが見えつつある中、積極的な販売網整備によって大・中型ローラ販売を前年同期比11.2%増と拡大したものの、輸出製品である小型機械の出荷調整による売上高減少があり、北米向け売上高は2,224,984千円（前年同期比1.4%増）となりました。

アジアにおきましては、各国で社会資本整備が拡大する中、中国とインドネシアの生産子会社を拠点とした営業活動を積極展開した他、タイ、スリランカ、ベトナム、マレーシアなどの国々でも販売を拡大した結果、アジア向け売上高を1,571,899千円（前年同期比84.7%増）まで拡大させることが出来ました。

その他の海外市場向け売上高におきましては、879,310千円（前年同期比5.4%増）の微増に留まったものの、新たにロシア、中南米、オーストラリア、アルジェリアなどで新規代理店を設定し、欧米に代わって需要拡大が期待される新興国市場に布石を打つことが出来ました。

財務面では、相次ぐ海外生産工場の立上げで膨張してきたたな卸資産に対して、マザー工場である国内生産センターを中核として海外生産子会社の管理体制強化を進めるとともに、部品調達リードタイムの短縮、国内からの組立用部品供給の大幅な抑制を進め、たな卸資産を前連結会計年度末比で1,018,044千円圧縮し、財務体質の改善を進めて参りました。

収益構造改革面では、前中間連結会計期間比2億円超の部材価格上昇という原価構造問題が前提にある中、この収益構造問題を早急に打開すべく、抜本的コストダウン対策として中国生産子会社に調達チームと生産技術チームを設置し、中国製部品の調達基地化と不採算機種種の中国生産移管を進めました。また、国内工場では主要加工部品の内製化、その他海外工場でも、現地調達拡大と機種別コストダウンを進めており、この成果が下半期から来期に向けて見込まれます。

この様な積極的な事業活動を進める中、営業利益は、前年同期比2.6ポイントの売上原価率上昇という構造問題を受け止めつつ、先行活動費として当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費を前中間連結会計期間比123,606千円増加させました結果、89,423千円（前年同期比68.7%減）となりました。経常損失は、営業利益の減少とたな卸資産評価損計上、金融費用等の増加などがあり35,318千円（前中間連結会計期間は経常利益241,252千円）、当中間純損失は法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額があり、106,491千円（前中間連結会計期間は中間純利益197,508千円）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高につきましては、ロードローラ等の建設機械8,763,593千円（前年同期比6.3%増）、仕入れ商品等の産業機械87,316千円（同122.2%増）、修理等のその他196,978千円（同0.9%増）であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、引き続き大変厳しい公共投資削減が続き、道路建設機械投資は低迷を極めているものの、建設機械レンタル業界の設備投資回復などで買替え需要が期待される中、積極的な市場の掘り起こしを進めた結果、売上高6,423,828千円（前年同期比1.2%増）、営業利益21,856千円（同89.0%減）となりました。

海外

米国は、高水準の住宅建設投資に陰りが見えつつある中、拡大が続く道路建設投資による需要の下支えや積極的な販売網の整備を行った結果、売上高2,023,524千円（前年同期比11.2%増）、営業利益177,963千円（同25.6%増）となりました。インドネシア、中国におきましては、アジアや資源産出国における社会資本整備が活発化し、営業活動を積極展開した結果、インドネシアでは売上高411,682千円（同42.7%増）営業損失14,068千円（前中間連結会計期間は営業利益6,250千円）、中国では売上高188,852千円（前年同期比618.7%増）、営業利益12,167千円（前中間連結会計期間は営業損失21,031千円）となりました。

## (2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな資産の減少や短期借入金の減少等の純増減により、前中間連結会計期間末に比べ542,623千円減少し、当中間連結会計期間末には2,918,950千円（前年同期比15.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,575,376千円（前年同期は395,369千円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前中間純損失が29,327千円、売上債権の減少による収入251,627千円及びたな卸資産の減少による収入850,273千円や減価償却費等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、60,880千円（前年同期は6,898千円の減少）であります。

これは主に、有価証券、投資有価証券の売却による収入199,000千円及び投資有価証券の取得による支出99,012千円、有形固定資産の取得による支出41,303千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、403,223千円（前年同期は1,326千円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の減少額266,595千円、長期借入金返済による支出27,025千円及び親会社による配当金の支払額106,439千円を反映したものであります。



(訂正後)

当中間連結会計期間における道路建設機械業界は、国内では引続き大変厳しい公共投資削減が続き、北米でも高水準にあった住宅建設投資が減少に転じて建設機械需要の伸びが鈍化して参りましたが、一方でアジアや資源産出国における社会資本整備が活発化するなど、国内低調、北米高止まり、新興国市場拡大という市場環境に推移致しました。

この様な情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業による更なる成長確保と利益創出を目指して事業活動を展開致しました結果、当中間連結会計期間の売上高は9,057,738千円（前年同期比13.3%増）を確保することができました。

国内におきましては、厳しい公共投資削減により地方の道路建設投資は低迷を極めているものの、長年に亘る設備投資抑制による現場稼働機械の老齢化と、建設機械レンタル業界の設備投資回復などで買替え需要が期待される中、国内営業体制を刷新して積極的な市場の掘り起こしを進めた結果、道路維持補修機械、中型ローラを中心に受注を拡大し、前年同期を上回る受注高を確保することが出来ましたが、製品納入の下半期へのずれ込み残が膨らみ、当中間連結会計期間の国内向け売上高は4,381,543千円（前年同期比6.5%増）に留まりました。

北米におきましては、高水準の住宅建設投資に陰りが見えつつある中、積極的な販売網整備によって大・中型ローラ販売を前年同期比11.2%増と拡大したものの、輸出製品である小型機械の出荷調整による売上高減少があり、北米向け売上高は2,224,984千円（前年同期比1.4%増）となりました。

アジアにおきましては、各国で社会資本整備が拡大する中、中国とインドネシアの生産子会社を拠点とした営業活動を積極展開した他、タイ、スリランカ、ベトナム、マレーシアなどの国々でも販売を拡大した結果、アジア向け売上高を1,571,899千円（前年同期比84.7%増）まで拡大させることが出来ました。

その他の海外市場向け売上高におきましては、879,310千円（前年同期比5.4%増）の微増に留まったものの、新たにロシア、中南米、オーストラリア、アルジェリアなどで新規代理店を設定し、欧米に代わって需要拡大が期待される新興国市場に布石を打つことが出来ました。

財務面では、相次ぐ海外生産工場の立上げで膨張してきたたな卸資産に対して、マザー工場である国内生産センターを中核として海外生産子会社の管理体制強化を進めるとともに、部品調達リードタイムの短縮、国内からの組立用部品供給の大幅な抑制を進め、たな卸資産を前連結会計年度末比で1,022,562千円圧縮し、財務体質の改善を進めて参りました。

収益構造改革面では、前中間連結会計期間比2億円超の部材価格上昇という原価構造問題が前提にある中、この収益構造問題を早急に打開すべく、抜本的コストダウン対策として中国生産子会社に調達チームと生産技術チームを設置し、中国製部品の調達基地化と不採算機種種の中国生産移管を進めました。また、国内工場では主要加工部品の内製化、その他海外工場でも、現地調達拡大と機種別コストダウンを進めており、この成果が下半期から来期に向けて見込まれます。

この様な積極的な事業活動を進める中、営業利益は、前年同期比2.6ポイントの売上原価率上昇という構造問題を受け止めつつ、先行活動費として当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費を前中間連結会計期間比127,731千円増加させました結果、93,547千円（前年同期比37.7%減）となりました。経常損失は、営業利益の減少とたな卸資産評価損計上、金融費用等の増加などがあり31,194千円（前中間連結会計期間は経常利益105,782千円）、当中間純損失は法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額があり、102,367千円（前中間連結会計期間は中間純利益62,037千円）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高につきましては、ロードローラ等の建設機械8,773,443千円（前年同期比13.1%増）、仕入れ商品等の産業機械87,316千円（同122.2%増）、修理等のその他196,978千円（同0.9%増）であります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、引き続き大変厳しい公共投資削減が続き、道路建設機械投資は低迷を極めているものの、建設機械レンタル業界の設備投資回復などで買替え需要が期待される中、積極的な市場の掘り起こしを進めた結果、売上高6,433,678千円（前年同期比9.8%増）、営業利益25,981千円（同58.4%減）となりました。

海外

米国は、高水準の住宅建設投資に陰りが見えつつある中、拡大が続く道路建設投資による需要の下支えや積極的な販売網の整備を行った結果、売上高2,023,524千円（前年同期比11.2%増）、営業利益177,963千円（同25.6%増）となりました。インドネシア、中国におきましては、アジアや資源産出国における社会資本整備が活発化し、営業活動を積極展開した結果、インドネシアでは売上高411,682千円（同42.7%増）営業損失14,068千円（前中間連結会計期間は営業利益6,250千円）、中国では売上高188,852千円（前年同期比618.7%増）、営業利益12,167千円（前中間連結会計期間は営業損失21,031千円）となりました。

## (2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな資産の減少や短期借入金の減少等の純増減により、前中間連結会計期間末に比べ542,623千円減少し、当中間連結会計期間末には2,918,950千円（前年同期比15.7%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,575,376千円（前年同期は395,369千円の増加）であります。

これは主に、税金等調整前中間純損失が25,203千円、売上債権の減少による収入241,285千円及びたな卸資産の減少による収入854,791千円や減価償却費等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、60,880千円（前年同期は6,898千円の減少）であります。

これは主に、有価証券、投資有価証券の売却による収入199,000千円及び投資有価証券の取得による支出99,012千円、有形固定資産の取得による支出41,303千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、403,223千円（前年同期は1,326千円の減少）であります。

これは主に、短期借入金の減少額266,595千円、長期借入金返済による支出27,025千円及び親会社による配当金の支払額106,439千円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (3) 販売実績

(訂正前)

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械	8,763,593	106.3
産業機械	87,316	222.2
その他	196,978	100.9
合計	9,047,888	106.7

(訂正後)

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設機械	8,773,443	113.1
産業機械	87,316	222.2
その他	196,978	100.9
合計	9,057,738	113.3

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,442,576		2,995,179		1,767,594	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	7,152,205		5,991,251		6,265,573	
3. 有価証券		250,504		—		100,000	
4. たな卸資産		8,418,885		8,213,356		9,231,400	
5. 繰延税金資産		147,677		144,938		157,401	
6. その他		305,012		253,801		623,297	
貸倒引当金		△4,443		△13,724		△11,507	
流動資産合計		19,712,417	65.3	17,584,801	63.5	18,133,759	62.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	5,173,138		5,226,333		5,224,832	
減価償却累計額		3,382,175	1,790,962	3,406,702	1,819,630	3,345,179	1,879,653
(2) 機械装置及び運 搬具		3,607,532		3,671,720		3,591,546	
減価償却累計額		2,945,173	662,358	3,000,455	671,264	2,955,903	635,642
(3) 土地	※1		1,706,502		1,716,304		1,719,737
(4) その他		1,771,066		1,638,707		1,845,711	
減価償却累計額		1,447,072	323,994	1,444,300	194,406	1,475,362	370,349
有形固定資産合計			4,483,818	14.9		4,401,605	15.9
2. 無形固定資産			57,459	0.2		192,790	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		4,749,458			4,803,959	
(2) 長期貸付金			17,187			15,986	
(3) 長期営業債権			393,555			384,018	
(4) 繰延税金資産			6,098			9,535	
(5) 長期性預金			556,000			550,000	
(6) その他			639,052			663,221	
貸倒引当金			△444,253			△406,752	
投資その他の資産 合計			5,917,098	19.6		6,019,968	20.9
固定資産合計			10,458,376	34.7		10,686,795	37.1
資産合計			30,170,794	100.0		28,820,555	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	5,155,095		4,081,221		4,137,799	
2. 短期借入金	※1	5,351,110		4,256,120		4,680,327	
3. 未払法人税等		49,644		28,174		69,909	
4. 製品保証引当金		34,000		30,000		25,000	
5. その他	※2	868,611		863,362		878,752	
流動負債合計		11,458,462	38.0	9,258,878	33.5	9,791,788	34.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	1,141,050		1,145,555		1,044,692	
2. 退職給付引当金		507,682		504,427		509,836	
3. 役員退職慰労引当金		72,683		76,895		79,993	
4. 繰延税金負債		26,371		92,791		262,854	
5. その他		—		17,935		—	
固定負債合計		1,747,787	5.8	1,837,604	6.6	1,897,376	6.6
負債合計		13,206,249	43.8	11,096,483	40.1	11,689,165	40.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,318	0.0	—	—	3,671	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		3,115,199	10.3	—	—	3,115,199	10.8
II 資本剰余金		6,361,142	21.1	—	—	6,361,142	22.1
III 利益剰余金		6,587,940	21.8	—	—	6,426,846	22.3
IV その他有価証券評価 差額金		1,008,133	3.3	—	—	1,303,146	4.5
V 為替換算調整勘定		△102,798	△0.3	—	—	△65,283	△0.2
VI 自己株式		△8,390	△0.0	—	—	△13,332	△0.1
資本合計		<u>16,961,225</u>	<u>56.2</u>	—	—	<u>17,127,718</u>	59.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>30,170,794</u>	100.0	—	—	<u>28,820,555</u>	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,115,199	11.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,361,142	23.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	6,213,915	22.4	—	—
4 自己株式		—	—	△16,496	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	<u>15,673,760</u>	56.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	982,847	3.6	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△83,230	△0.3	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	899,616	3.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	3,377	0.0	—	—
純資産合計		—	—	<u>16,576,755</u>	59.9	—	—
負債純資産合計		—	—	<u>27,673,239</u>	100.0	—	—

[次へ](#)

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,442,576		2,995,179		1,767,594	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	6,472,485		5,900,059		6,164,038	
3. 有価証券		250,504		—		100,000	
4. たな卸資産		8,855,382		8,272,869		9,295,432	
5. 繰延税金資産		147,677		144,938		157,401	
6. その他		336,174		255,490		627,989	
貸倒引当金		△4,443		△13,724		△11,507	
流動資産合計		19,500,357	65.1	17,554,812	63.5	18,100,949	62.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※1	5,173,138		5,226,333		5,224,832	
減価償却累計額		3,382,175	1,790,962	3,406,702	1,819,630	3,345,179	1,879,653
(2)機械装置及び運 搬具		3,607,532		3,671,720		3,591,546	
減価償却累計額		2,945,173	662,358	3,000,455	671,264	2,955,903	635,642
(3)土地	※1		1,706,502		1,716,304		1,719,737
(4)その他		1,771,066		1,638,707		1,845,711	
減価償却累計額		1,447,072	323,994	1,444,300	194,406	1,475,362	370,349
有形固定資産合計			4,483,818		4,401,605		4,605,383
2. 無形固定資産			57,459		192,790		61,443
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※1	4,749,458		4,269,171		4,803,959	
(2)長期貸付金		17,187		13,944		15,986	
(3)長期営業債権		393,555		—		384,018	
(4)繰延税金資産		6,098		9,532		9,535	
(5)長期性預金		556,000		550,000		550,000	
(6)その他		639,052		1,042,277		663,221	
貸倒引当金		△444,253		△390,884		△406,752	
投資その他の資産 合計		5,917,098	19.7	5,494,040	19.9	6,019,968	20.9
固定資産合計		10,458,376	34.9	10,088,437	36.5	10,686,795	37.1
資産合計		29,958,734	100.0	27,643,249	100.0	28,787,744	100.0

[次へ](#)



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	5,135,035		4,079,856		4,134,916	
2. 短期借入金	※1	5,351,110		4,256,120		4,680,327	
3. 未払法人税等		49,644		28,174		69,909	
4. 製品保証引当金		34,000		30,000		25,000	
5. その他	※2	863,364		860,424		878,637	
流動負債合計		11,433,155	38.2	9,254,576	33.5	9,788,790	34.0
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	1,141,050		1,145,555		1,044,692	
2. 退職給付引当金		507,682		504,427		509,836	
3. 役員退職慰労引当金		72,683		76,895		79,993	
4. 繰延税金負債		26,371		92,791		262,854	
5. その他		—		17,935		—	
固定負債合計		1,747,787	5.8	1,837,604	6.6	1,897,376	6.6
負債合計		13,180,942	44.0	11,092,181	40.1	11,686,166	40.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,318	0.0	—	—	3,671	0.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		3,115,199	10.4	—	—	3,115,199	10.8
II 資本剰余金		6,361,142	21.2	—	—	6,361,142	22.1
III 利益剰余金		6,401,186	21.3	—	—	6,397,034	22.3
IV その他有価証券評価 差額金		1,008,133	3.3	—	—	1,303,146	4.5
V 為替換算調整勘定		△102,798	△0.3	—	—	△65,283	△0.2
VI 自己株式		△8,390	△0.0	—	—	△13,332	△0.1
資本合計		<u>16,774,472</u>	56.0	—	—	<u>17,097,907</u>	59.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>29,958,734</u>	100.0	—	—	<u>28,787,744</u>	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,115,199	11.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,361,142	23.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	6,188,228	22.4	—	—
4 自己株式		—	—	△16,496	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	<u>15,648,073</u>	56.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	982,847	3.6	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△83,230	△0.3	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	899,616	3.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	3,377	0.0	—	—
純資産合計		—	—	<u>16,551,068</u>	59.9	—	—
負債純資産合計		—	—	<u>27,643,249</u>	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,479,823	100.0		9,047,888	100.0	16,541,622	100.0	
II 売上原価			6,004,157	70.8		6,644,814	73.4	11,961,839	72.3	
売上総利益			2,475,666	29.2		2,403,073	26.6	4,579,783	27.7	
III 販売費及び一般管理費										
1. 運送費		263,021			226,311		491,767			
2. 給料及び賞与		912,989			912,661		1,812,286			
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		7,075			7,250		14,385			
4. 技術研究費		297,635			339,296		604,765			
5. その他		709,321	2,190,043	25.8	828,130	2,313,650	25.6	1,521,269	4,444,473	26.9
営業利益			285,622	3.4		89,423	1.0	135,309	0.8	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		24,678			17,840		47,160			
2. 受取配当金		14,843			19,265		23,593			
3. 有価証券売却益		—			—		192			
4. 受取保険配当金		1,651			793		2,254			
5. 為替差益		56,413			24,750		141,963			
6. その他		19,390	116,977	1.3	9,170	71,819	0.8	26,636	241,800	1.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		105,913			117,892		249,556			
2. たな卸資産処分損		—			—		48,803			
3. たな卸資産評価損		—			33,568		44,727			
4. その他		55,434	161,347	1.9	45,101	196,561	2.2	79,401	422,488	2.6
経常利益又は 経常損失(△)			241,252	2.8		△35,318	△0.4	△45,378	△0.3	
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	260			230		1,573			
2. 貸倒引当金戻入益		8,718			13,650		14,453			
3. 投資有価証券売却 益		681			307		301,052			
4. 製品保証引当金戻 入益		—	9,659	0.1	—	14,189	0.1	9,000	326,078	2.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		金額 (千円)	百分比 (%)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失	※ 2									
1. 固定資産処分損		1,520		4,506		8,699				
2. 貸倒引当金繰入額		—		—		23,567				
3. 投資有価証券評価 損		—		—		3,600				
4. 団体生命保険金 解約損		—	1,520	0.0	3,691	8,198	0.0	—	35,866	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中 間純損失(△)			249,391	2.9		△29,327	△0.3		244,834	1.5
法人税、住民税及び 事業税		34,656		20,278		57,622				
法人税等調整額		17,250	51,906	0.6	56,985	77,263	0.9	44,571	102,193	0.6
少数株主損失			23	0.0		99	0.0		245	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			197,508	2.3		△106,491	△1.2		142,886	0.9

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,994,841	100.0		9,057,738	100.0		16,607,292	100.0
II 売上原価			5,659,009	70.8		6,650,779	73.4		12,005,514	72.3
売上総利益			2,335,832	29.2		2,406,958	26.6		4,601,778	27.7
III 販売費及び一般管理 費										
1. 運送費		258,898			226,172			491,891		
2. 給料及び賞与		912,989			912,661			1,812,286		
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		7,075			7,250			14,385		
4. 技術研究費		297,635			339,296			604,765		
5. その他		709,081	2,185,680	27.3	828,030	2,313,411	25.6	1,521,669	4,444,997	26.8
営業利益			150,152	1.9		93,547	1.0		156,780	0.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		24,678			17,840			47,160		
2. 受取配当金		14,843			19,265			23,593		
3. 有価証券売却益		—			—			192		
4. 受取保険配当金		1,651			793			2,254		
5. 為替差益		56,413			24,750			141,963		
6. その他		19,390	116,977	1.4	9,170	71,819	0.8	26,636	241,800	1.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		105,913			117,892			249,556		
2. たな卸資産処分損		—			—			48,803		
3. たな卸資産評価損		—			33,568			44,727		
4. その他		55,434	161,347	2.0	45,101	196,561	2.2	79,401	422,488	2.5
経常利益又は 経常損失(△)			105,782	1.3		△31,194	△0.4		△23,906	△0.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	260			230			1,573		
2. 貸倒引当金戻入益		8,718			13,650			14,453		
3. 投資有価証券売却 益		681			307			301,052		
4. 製品保証引当金戻 入益		—	9,659	0.1	—	14,189	0.2	9,000	326,078	1.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失	※2									
1. 固定資産処分損		1,520		4,506		8,699				
2. 貸倒引当金繰入額		—		—		23,567				
3. 投資有価証券評価 損		—		—		3,600				
4. 団体生命保険金 解約損		—	1,520	0.0	3,691	8,198	0.1	—	35,866	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			113,921	1.4		△25,203	△0.3		266,305	1.6
法人税、住民税及び 事業税		34,656		20,278		57,622				
法人税等調整額		17,250	51,906	0.6	56,985	77,263	0.8	44,571	102,193	0.6
少数株主損失			23	0.0		99	0.0		245	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			62,037	0.8		△102,367	△1.1		164,357	1.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,361,142		6,361,142
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			6,361,142		6,361,142
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,496,926		6,496,926
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		197,508	197,508	142,886	142,886
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		106,494	106,494	212,965	212,965
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			6,587,940		6,426,846

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,115,199	6,361,142	<u>6,426,846</u>	△13,332	<u>15,889,855</u>
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△106,439		△106,439
中間純損失			<u>△106,491</u>		<u>△106,491</u>
自己株式の取得				△3,164	△3,164
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△212,931</u>	△3,164	<u>△216,095</u>
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,115,199	6,361,142	<u>6,213,915</u>	△16,496	<u>15,673,760</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,303,146	△65,283	1,237,863	3,671	<u>17,131,390</u>
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△106,439
中間純損失					<u>△106,491</u>
自己株式の取得					△3,164
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△320,299	△17,947	△338,246	△293	△338,539
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△320,299	△17,947	△338,246	△293	<u>△554,634</u>
平成18年9月30日 残高 (千円)	982,847	△83,230	899,616	3,377	<u>16,576,755</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(訂正後)  
中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,361,142		6,361,142
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			6,361,142		6,361,142
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,445,642		6,445,642
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		62,037	62,037	164,357	164,357
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		106,494	106,494	212,965	212,965
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			6,401,186		6,397,034

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,115,199	6,361,142	<u>6,397,034</u>	△13,332	<u>15,860,043</u>
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△106,439		△106,439
中間純損失			<u>△102,367</u>		<u>△102,367</u>
自己株式の取得				△3,164	△3,164
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△208,806</u>	△3,164	<u>△211,970</u>
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,115,199	6,361,142	<u>6,188,228</u>	△16,496	<u>15,648,073</u>

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,303,146	△65,283	1,237,863	3,671	<u>17,101,578</u>
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△106,439
中間純損失					<u>△102,367</u>
自己株式の取得					△3,164
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△320,299	△17,947	△338,246	△293	△338,539
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△320,299	△17,947	△338,246	△293	<u>△550,510</u>
平成18年9月30日 残高 (千円)	982,847	△83,230	899,616	3,377	<u>16,551,068</u>

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)		249,391	△29,327	244,834
減価償却費		177,945	193,812	393,042
貸倒引当金の減少額		△8,718	△13,650	△53,231
製品保証引当金の増減 額 (△減少)		—	5,000	△9,000
役員退職慰労引当金の 増減額 (△減少)		△2,125	△3,098	5,185
退職給付引当金の減少 額		△9,190	△4,767	△8,588
受取利息及び受取配当 金		△39,522	△37,105	△70,754
支払利息		105,913	117,892	249,556
有価証券売却益		—	—	△192
固定資産売却益		△260	△230	△1,573
固定資産処分損		1,520	4,506	8,699
投資有価証券売却益		△681	△307	△301,052
投資有価証券評価損		—	—	3,600
売上債権の減少額		507,535	251,627	1,542,131
たな卸資産の増減額 (△増加)		△826,509	850,273	△1,403,615
仕入債務の増減額 (△減少)		260,211	27,072	△960,588
未払費用の増減額 (△減少)		△8,581	△22,527	27,802
その他		74,165	363,583	△60,019
小計		481,093	1,702,751	△393,765
利息及び配当金の受取 額		30,363	34,610	60,135
利息の支払額		△91,321	△99,683	△242,075
法人税等の支払額		△24,766	△62,302	△25,003
営業活動によるキャッ シュ・フロー		395,369	1,575,376	△600,708

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)		113,921	△25,203	266,305
減価償却費		177,945	193,812	393,042
貸倒引当金の減少額		△8,718	△13,650	△53,231
製品保証引当金の増減 額 (△減少)		—	5,000	△9,000
役員退職慰労引当金の 増減額 (△減少)		△2,125	△3,098	5,185
退職給付引当金の減少 額		△9,190	△4,767	△8,588
受取利息及び受取配当 金		△39,522	△37,105	△70,754
支払利息		105,913	117,892	249,556
有価証券売却益		—	—	△192
固定資産売却益		△260	△230	△1,573
固定資産処分損		1,520	4,506	8,699
投資有価証券売却益		△681	△307	△301,052
投資有価証券評価損		—	—	3,600
売上債権の減少額		1,016,766	241,285	1,473,177
たな卸資産の増減額 (△増加)		△1,156,896	854,791	△1,361,536
仕入債務の増減額 (△減少)		244,711	28,591	△958,912
未払費用の増減額 (△減少)		△8,581	△22,527	27,802
その他		46,290	363,764	△56,292
小計		481,093	1,702,751	△393,765
利息及び配当金の受取 額		30,363	34,610	60,135
利息の支払額		△91,321	△99,683	△242,075
法人税等の支払額		△24,766	△62,302	△25,003
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		395,369	1,575,376	△600,708

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,573,377千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,547,690千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

注記事項

(セグメント情報)

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,344,886	1,820,248	288,412	26,275	8,479,823	—	8,479,823
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,372,038	73,990	751,017	6,620	2,203,666	(2,203,666)	—
計	7,716,924	1,894,239	1,039,430	32,895	10,683,490	(2,203,666)	8,479,823
営業費用	7,518,977	1,752,599	1,033,180	53,927	10,358,684	(2,164,483)	8,194,201
営業利益又は営業損失 (△)	197,947	141,639	6,250	△21,031	324,805	( 39,182)	285,622

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,423,828	2,023,524	411,682	188,852	9,047,888	—	9,047,888
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	914,220	19,830	938,765	192,534	2,065,350	(2,065,350)	—
計	7,338,048	2,043,354	1,350,447	381,387	11,113,238	(2,065,350)	9,047,888
営業費用	7,316,192	1,865,391	1,364,516	369,219	10,915,320	(1,956,855)	8,958,464
営業利益又は営業損失 (△)	21,856	177,963	△14,068	12,167	197,918	( 108,495)	89,423

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,727,462	4,115,325	585,851	112,983	16,541,622	—	16,541,622
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,601,083	171,901	1,579,995	220,683	4,573,663	(4,573,663)	—
計	14,328,545	4,287,226	2,165,847	333,667	21,115,286	(4,573,663)	16,541,622
営業費用	14,223,227	4,014,860	2,198,467	429,521	20,866,078	(4,459,764)	16,406,313
営業利益又は営業損失 (△)	105,317	272,365	△32,620	△95,854	249,208	(113,899)	135,309

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(訂正後)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,859,904	1,820,248	288,412	26,275	7,994,841	—	7,994,841
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,372,038	73,990	751,017	6,620	2,203,666	(2,203,666)	—
計	7,231,942	1,894,239	1,039,430	32,895	10,198,508	(2,203,666)	7,994,841
営業費用	7,169,465	1,752,599	1,033,180	53,927	10,009,172	(2,164,483)	7,844,689
営業利益又は営業損失(△)	62,477	141,639	6,250	△21,031	189,335	(39,182)	150,152

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,433,678	2,023,524	411,682	188,852	9,057,738	—	9,057,738
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	914,220	19,830	938,765	192,534	2,065,350	(2,065,350)	—
計	7,347,898	2,043,354	1,350,447	381,387	11,123,088	(2,065,350)	9,057,738
営業費用	7,321,917	1,865,391	1,364,516	369,219	10,921,045	(1,956,855)	8,964,190
営業利益又は営業損失(△)	25,981	177,963	△14,068	12,167	202,043	(108,495)	93,547

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,793,132	4,115,325	585,851	112,983	16,607,292	—	16,607,292
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,601,083	171,901	1,579,995	220,683	4,573,663	(4,573,663)	—
計	14,394,215	4,287,226	2,165,847	333,667	21,180,956	(4,573,663)	16,607,292
営業費用	14,267,426	4,014,860	2,198,467	429,521	20,910,276	(4,459,764)	16,450,512
営業利益又は営業損失(△)	126,788	272,365	△32,620	△95,854	270,679	(113,899)	156,780

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。



【海外売上高】

(訂正前)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	851,263	2,194,520	834,159	3,879,943
II 連結売上高（千円）				8,479,823
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.0	25.9	9.9	45.8

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,571,899	2,224,984	879,310	4,676,194
II 連結売上高（千円）				9,047,888
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.4	24.6	9.7	51.7

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,148,669	4,505,878	1,698,942	8,353,490
II 連結売上高（千円）				16,541,622
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.0	27.2	10.3	50.5

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア …… インドネシア、タイ、スリランカ、中国

北 米 …… アメリカ、カナダ

その他の地域…… ニューージーランド、スーダン、イエメン

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	851,263	2,194,520	834,159	3,879,943
II 連結売上高 (千円)				<u>7,994,841</u>
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	<u>10.6</u>	<u>27.5</u>	<u>10.4</u>	<u>48.5</u>

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,571,899	2,224,984	879,310	4,676,194
II 連結売上高 (千円)				<u>9,057,738</u>
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	<u>17.3</u>	24.6	9.7	<u>51.6</u>

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,148,669	4,505,878	1,698,942	8,353,490
II 連結売上高 (千円)				<u>16,607,292</u>
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	13.0	<u>27.1</u>	<u>10.2</u>	<u>50.3</u>

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (連結会社間の内部売上高を除く) であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア …… インドネシア、タイ、スリランカ、中国

北 米 …… アメリカ、カナダ

その他の地域 …… ニューージーランド、スーダン、イエメン

## (1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産 額 <u>398.26</u> 円	1株当たり純資産 額 <u>389.37</u> 円	1株当たり純資産 額 <u>402.29</u> 円
1株当たり中間純 利益金額 <u>4.64</u> 円	1株当たり中間純 損失金額 <u>2.50</u> 円	1株当たり当期純 利益金額 <u>3.36</u> 円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	<u>197,508</u>	<u>△106,491</u>	<u>142,886</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	<u>197,508</u>	<u>△106,491</u>	<u>142,886</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,594	42,571	42,588

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産 額 <u>393.87</u> 円 1株当たり中間純 利益金額 <u>1.46</u> 円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産 額 <u>388.76</u> 円 1株当たり中間純 損失金額 <u>2.40</u> 円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産 額 <u>401.59</u> 円 1株当たり当期純 利益金額 <u>3.86</u> 円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	<u>62,037</u>	<u>△102,367</u>	<u>164,357</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	<u>62,037</u>	<u>△102,367</u>	<u>164,357</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,594	42,571	42,588

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,711,598		2,427,716		1,024,612	
2. 受取手形	※5	2,431,530		2,275,178		2,377,754	
3. 売掛金		<u>5,719,408</u>		<u>4,377,407</u>		<u>4,421,998</u>	
4. 有価証券		250,504		—		100,000	
5. たな卸資産		<u>4,469,177</u>		<u>3,901,171</u>		<u>4,782,299</u>	
6. 繰延税金資産		132,914		136,443		139,812	
7. その他	※3	<u>271,399</u>		<u>443,301</u>		<u>797,309</u>	
8. 貸倒引当金		△4,455		△21,471		△20,105	
流動資産合計		<u>15,982,077</u>	<u>58.1</u>	<u>13,539,749</u>	<u>52.4</u>	<u>13,623,681</u>	<u>51.5</u>
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1,2	891,306		890,596		923,719	
2. 土地	※2	1,319,645		1,319,645		1,319,645	
3. その他	※1	719,228		618,804		733,099	
有形固定資産合計		2,930,180		2,829,046		2,976,464	
(2)無形固定資産		51,885		187,248		55,015	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	6,403,692		7,082,471		7,615,723	
2. 長期営業債権		393,555		—		360,214	
3. 長期性預金		556,000		550,000		550,000	
4. その他		1,616,122		2,034,740		1,677,329	
貸倒引当金		△440,567		△365,600		△380,498	
投資その他の資産合計		8,528,802		9,301,611		9,822,769	
固定資産合計		<u>11,510,868</u>	<u>41.9</u>	<u>12,317,907</u>	<u>47.6</u>	<u>12,854,250</u>	<u>48.5</u>
資産合計		<u>27,492,946</u>	<u>100.0</u>	<u>25,857,656</u>	<u>100.0</u>	<u>26,477,931</u>	<u>100.0</u>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)							
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)						
(負債の部)													
I 流動負債													
1. 支払手形	※5	3,956,881		3,241,192		3,118,663							
2. 買掛金		945,171		791,407		746,944							
3. 短期借入金	※2	2,451,959		1,295,000		1,400,000							
4. 一年以内返済予定 の長期借入金		—		100,000		100,000							
5. 未払法人税等		25,600		23,387		32,155							
6. 未払費用		232,649		226,011		220,662							
7. 製品保証引当金		34,000		30,000		25,000							
8. その他	※3,5	405,027		321,508		329,022							
流動負債合計			8,051,289	29.3		6,028,507	23.3						
II 固定負債													
1. 長期借入金	※2	400,000		1,079,088		1,076,612							
2. 退職給付引当金		470,810		462,251		469,131							
3. 役員退職慰労引当 金		72,683		76,433		79,783							
4. 繰延税金負債		23,802		90,000		259,459							
5. その他		—		17,492		—							
固定負債合計			967,295	3.5		1,725,265	6.7						
負債合計			9,018,585	32.8		7,753,772	30.0						
								5,972,448	22.6	1,884,985	7.1	7,857,434	29.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		3,115,199	<u>11.3</u>	—	—	3,115,199	11.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,584,217		—		6,584,217	
2. その他資本剰余金		16,348		—		16,348	
資本剰余金合計		6,600,565	<u>24.0</u>	—	—	6,600,565	<u>24.9</u>
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		778,799		—		778,799	
2. 任意積立金		6,106,657		—		6,106,657	
3. 中間(当期)未処分 利益		<u>878,488</u>		—		<u>736,311</u>	
利益剰余金合計		<u>7,763,945</u>	<u>28.2</u>	—	—	<u>7,621,768</u>	<u>28.8</u>
IV その他有価証券評価 差額金		1,003,041	3.7	—	—	1,296,296	4.9
V 自己株式		△8,390	△0.0	—	—	△13,332	△0.1
資本合計		<u>18,474,360</u>	<u>67.2</u>	—	—	<u>18,620,496</u>	70.3
負債・資本合計		<u>27,492,946</u>	100.0	—	—	<u>26,477,931</u>	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,115,199	12.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		6,584,217		—	
(2) その他資本剰 余金		—		16,348		—	
資本剰余金合計		—	—	6,600,565	25.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		778,799		—	
(2) その他利益剰 余金							
固定資産圧縮 積立金		—		35,223		—	
価格変動積立 金		—		65,168		—	
海外市場開拓 積立金		—		6,265		—	
別途積立金		—		6,000,000		—	
繰越利益剰余 金		—		<u>542,141</u>		—	
利益剰余金合計		—	—	<u>7,427,599</u>	28.7	—	—
4 自己株式		—	—	△16,496	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	<u>17,126,867</u>	66.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	977,016	3.8	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	977,016	3.8	—	—
純資産合計		—	—	<u>18,103,883</u>	70.0	—	—
負債純資産合計		—	—	<u>25,857,656</u>	100.0	—	—

[次へ](#)



(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,711,598		2,427,716		1,024,612	
2. 受取手形	※5	2,431,530		2,275,178		2,377,754	
3. 売掛金		<u>5,033,222</u>		<u>4,285,392</u>		<u>4,320,463</u>	
4. 有価証券		250,504		—		100,000	
5. たな卸資産		<u>4,916,004</u>		<u>3,961,985</u>		<u>4,846,331</u>	
6. 繰延税金資産		132,914		136,443		139,812	
7. その他	※3	<u>302,869</u>		<u>445,029</u>		<u>802,001</u>	
8. 貸倒引当金		△4,455		△21,471		△20,105	
流動資産合計		<u>15,774,188</u>	57.8	<u>13,510,275</u>	52.3	<u>13,590,870</u>	51.4
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	※1,2	891,306		890,596		923,719	
2. 土地	※2	1,319,645		1,319,645		1,319,645	
3. その他	※1	719,228		618,804		733,099	
有形固定資産合計		2,930,180		2,829,046		2,976,464	
(2)無形固定資産		51,885		187,248		55,015	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※2	6,403,692		7,082,471		7,615,723	
2. 長期営業債権		393,555		—		360,214	
3. 長期性預金		556,000		550,000		550,000	
4. その他		1,616,122		2,034,740		1,677,329	
貸倒引当金		△440,567		△365,600		△380,498	
投資その他の資産合計		8,528,802		9,301,611		9,822,769	
固定資産合計		<u>11,510,868</u>	42.2	<u>12,317,907</u>	47.7	<u>12,854,250</u>	48.6
資産合計		<u>27,285,056</u>	100.0	<u>25,828,182</u>	100.0	<u>26,445,120</u>	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	※5	3,956,881		3,241,192		3,118,663				
2. 買掛金		925,111		790,042		744,061				
3. 短期借入金	※2	2,451,959		1,295,000		1,400,000				
4. 一年以内返済予定 の長期借入金		—		100,000		100,000				
5. 未払法人税等		25,600		23,387		32,155				
6. 未払費用		232,649		226,011		220,662				
7. 製品保証引当金		34,000		30,000		25,000				
8. その他	※3,5	399,779		318,571		328,906				
流動負債合計			8,025,982	29.5		6,024,204	23.3			
II 固定負債										
1. 長期借入金	※2	400,000		1,079,088		1,076,612				
2. 退職給付引当金		470,810		462,251		469,131				
3. 役員退職慰労引当 金		72,683		76,433		79,783				
4. 繰延税金負債		23,802		90,000		259,459				
5. その他		—		17,492		—				
固定負債合計			967,295	3.5		1,725,265	6.7			
負債合計			8,993,278	33.0		7,749,470	30.0			
								5,969,449	22.6	
										7.1
										29.7

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)									
I 資本金		3,115,199	<u>11.4</u>	—	—	3,115,199	11.8		
II 資本剰余金									
1. 資本準備金		6,584,217		—		6,584,217			
2. その他資本剰余金		16,348		—		16,348			
資本剰余金合計		6,600,565	<u>24.2</u>	—	—	6,600,565	<u>25.0</u>		
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		778,799		—		778,799			
2. 任意積立金		6,106,657		—		6,106,657			
3. 中間(当期)未処分 利益		<u>695,905</u>		—		<u>706,499</u>			
利益剰余金合計		<u>7,581,363</u>	<u>27.7</u>	—	—	<u>7,591,956</u>	<u>28.7</u>		
IV その他有価証券評価 差額金		1,003,041	3.7	—	—	1,296,296	4.9		
V 自己株式		△8,390	△0.0	—	—	△13,332	△0.1		
資本合計		<u>18,291,778</u>	<u>67.0</u>	—	—	<u>18,590,685</u>	70.3		
負債・資本合計		<u>27,285,056</u>	100.0	—	—	<u>26,445,120</u>	100.0		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	3,115,199	12.1	—	—		
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		6,584,217		—			
(2) その他資本剰 余金		—		16,348		—			
資本剰余金合計		—	—	6,600,565	25.5	—	—		
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—		778,799		—			
(2) その他利益剰 余金									
固定資産圧縮 積立金		—		35,223		—			
価格変動積立 金		—		65,168		—			
海外市場開拓 積立金		—		6,265		—			
別途積立金		—		6,000,000		—			
繰越利益剰余 金		—		<u>516,970</u>		—			
利益剰余金合計		—	—	<u>7,402,427</u>	28.7	—	—		
4 自己株式		—	—	△16,496	△0.1	—	—		
株主資本合計		—	—	<u>17,101,695</u>	66.2	—	—		
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	977,016	3.8	—	—		
評価・換算差額等 合計		—	—	977,016	3.8	—	—		
純資産合計		—	—	<u>18,078,712</u>	70.0	—	—		
負債純資産合計		—	—	<u>25,828,182</u>	100.0	—	—		

②【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,471,022	100.0	6,958,859	100.0	13,525,755	100.0
II 売上原価	※5	5,562,976	74.5	5,167,957	74.3	10,122,334	74.8
売上総利益		1,908,046	25.5	1,790,902	25.7	3,403,421	25.2
III 販売費及び 一般管理費	※5	1,727,138	23.1	1,806,072	25.9	3,402,439	25.2
営業利益又は 営業損失 (△)		180,907	2.4	△15,170	△0.2	982	0.0
IV 営業外収益	※1	67,681	0.9	70,831	1.0	114,301	0.9
V 営業外費用	※2	75,170	1.0	90,590	1.3	156,741	1.2
経常利益又は 経常損失 (△)		173,417	2.3	△34,928	△0.5	△41,457	△0.3
VI 特別利益	※3	8,480	0.1	13,858	0.2	316,802	2.3
VII 特別損失	※4	1,513	0.0	8,506	0.1	94,339	0.7
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失 (△)		180,384	2.4	△29,576	△0.4	181,005	1.3
法人税、住民税 及び事業税		9,775		9,382		14,677	
法人税等調整額		18,432	0.4	48,771	0.9	49,857	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)		152,176	2.0	△87,730	△1.3	116,470	0.9
前期繰越利益		726,311		—		726,311	
中間配当額		—		—		106,471	
中間(当期)未処分 利益		878,488		—		736,311	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,981,554	100.0	6,967,925	100.0	13,593,098	100.0			
II 売上原価	※5	5,211,298	74.6	5,172,621	74.2	10,169,809	74.8			
売上総利益		1,770,256	25.4	1,795,303	25.8	3,423,289	25.2			
III 販売費及び 一般管理費	※5	1,722,775	24.7	1,805,833	25.9	3,402,962	25.0			
営業利益又は 営業損失 (△)		47,480	0.7	△10,529	△0.2	20,326	0.2			
IV 営業外収益	※1	67,681	1.0	70,831	1.0	114,301	0.8			
V 営業外費用	※2	75,170	1.1	90,590	1.3	156,741	1.1			
経常利益又は 経常損失 (△)		39,991	0.6	△30,288	△0.5	△22,113	△0.1			
VI 特別利益	※3	8,480	0.1	13,858	0.2	316,802	2.3			
VII 特別損失	※4	1,513	0.0	8,506	0.1	94,339	0.7			
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失 (△)		46,958	0.7	△24,935	△0.4	200,350	1.5			
法人税、住民税 及び事業税		9,775		9,382		14,677				
法人税等調整額		18,432	28,207	0.4	48,771	58,153	0.8	49,857	64,535	0.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)		18,750	0.3	△83,089	△1.2	135,815	1.0			
前期繰越利益		677,155		—		677,155				
中間配当額		—		—		106,471				
中間(当期)未処分 利益		695,905		—		706,499				

③【中間株主資本等変動計算書】

(訂正前)

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
						固定資産圧 縮積立金	価格変動 積立金	海外市場開 拓積立金	別途積立 金	繰越 利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高（千円）	3,115,199	6,584,217	16,348	6,600,565	778,799	35,223	65,168	6,265	6,000,000	736,311	7,621,768
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当 （注）										△106,439	△106,439
中間純損失										△87,730	△87,730
自己株式の取得											
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）											
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△194,169	△194,169
平成18年9月30日 残高（千円）	3,115,199	6,584,217	16,348	6,600,565	778,799	35,223	65,168	6,265	6,000,000	542,141	7,427,599

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己 株式	株主 資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	△13,332	17,324,200	1,296,296	18,620,496
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当 （注）		△106,439		△106,439
中間純損失		△87,730		△87,730
自己株式の取得	△3,164	△3,164		△3,164
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）			△319,280	△319,280
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	△3,164	△197,333	△319,280	△516,613
平成18年9月30日 残高（千円）	△16,496	17,126,867	977,016	18,103,883

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(訂正後)

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
						固定資産圧 縮積立金	価格変動 積立金	海外市場開 拓積立金	別途積立 金	繰越 利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高（千円）	3,115,199	6,584,217	16,348	6,600,565	778,799	35,223	65,168	6,265	6,000,000	706,499	7,591,956
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当 （注）										△106,439	△106,439
中間純損失										△83,089	△83,089
自己株式の取得											
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）											
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△189,528	△189,528
平成18年9月30日 残高（千円）	3,115,199	6,584,217	16,348	6,600,565	778,799	35,223	65,168	6,265	6,000,000	516,970	7,402,427

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己 株式	株主 資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	△13,332	17,294,388	1,296,296	18,590,685
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当 （注）		△106,439		△106,439
中間純損失		△83,089		△83,089
自己株式の取得	△3,164	△3,164		△3,164
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）			△319,280	△319,280
中間会計期間中の 変動額合計 （千円）	△3,164	△192,692	△319,280	△511,972
平成18年9月30日 残高（千円）	△16,496	17,101,695	977,016	18,078,712

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(訂正前)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,103,883千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



(訂正後)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,078,712千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月10日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月10日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      笹井 和廣      印

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      鈴木 泰司      印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、酒井重工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。